

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和08年01月07日

計画の名称	名古屋市における防災・安全の実現のための住まい・まちづくり(名古屋市 地域住宅計画 防災・安全)(重点計画)												
計画の期間	令和03年度 ~ 令和07年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	名古屋市												
計画の目標	生活空間の安全確保・質の向上に向けて、老朽化が進む公営住宅の更新・耐震改修等を実施し、生活空間の防災・安全対策の実現を図ります。 また、命と暮らしを守るため、住宅・建築物の耐震診断、耐震改修、建替え等の促進を図ります。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	13,164	A	12,589	B	0	C	575	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	4.36	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R3当初	中間目標値	最終目標値 R7末
1	安全で安心して住み続けることができる市営住宅ストックの割合の増加(地域住宅計画) 市営住宅の建替・改善により耐震性確保かつバリアフリー化された住宅戸数の割合を算出する(地域住宅計画) (耐震性確保かつバリアフリー化された市営住宅の割合) = (耐震性確保かつバリアフリー化された住宅戸数) / (市営住宅の管理戸数) (%)	21%	%	23%
2	耐震性が確保された住宅の割合の増加 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	92%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
名古屋市地域強靱化計画に基づき実施される要素事業：全ての基幹事業												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	-	-	公営住宅等整備事業(地域住宅計画に基づく事業)	公営住宅の建替等 2団地140戸(市内全域)	名古屋市						1,621		策定済	
	名古屋市地域住宅計画																			
	A15-002	住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(地域住宅計画に基づく事業)	公営住宅等の耐震改修、EV改修、外壁改修等 安全性確保型等(市内全域)	名古屋市						8,409		策定済	
	名古屋市地域住宅計画																			
	A15-003	住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	-	-	住宅地区改良事業等(地域住宅計画に基づく事業)	改良住宅等のEV改修、外壁改修等 安全性確保型等(市内全域)、改良住宅の建替等(市内全域)	名古屋市						618		策定済	
	名古屋市地域住宅計画																			
												小計						10,648		
	名古屋市地域住宅計画																			
	名古屋市地域住宅計画																			
住環境整備事業	A16-004	住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	市設建築物の天井改修等	名古屋市						727		-	
	名古屋市建築物耐震改修促進計画																			
	A16-005	住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震対策啓発事業及び民間木造住宅の無料耐震診断	名古屋市						297		-	
名古屋市建築物耐震改修促進計画																				

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-006	住宅	一般	名古屋市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間建築物の耐震診断及び耐震改修等	名古屋市						729	-	
	名古屋市建築物耐震改修促進計画																		
	A16-007	住宅	一般	名古屋市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間建築物のアスベスト対策	名古屋市						29	-	
	A16-008	住宅	一般	名古屋市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等の民間住宅の除却等	名古屋市						6	-	
A16-009	住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(名古屋市臨海部)	名古屋市臨海部防災区域建築条例の見直しに関する取組・計画策定	名古屋市						12	-		
A16-010	住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	-	-	筒井地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備 整備地区 16.08ha	名古屋市						118	-		
筒井地区住宅市街地整備計画																			
A16-011	住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	-	-	大曽根北地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備 整備地区 29.86ha	名古屋市						23	-		
大曽根北地区住宅市街地整備計画																			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	-	-	公営住宅等整備関連事業	建替移転料助成、調査・設計、整備等	名古屋市						331	-		
	公営住宅等整備事業と一体的に実施することにより、老朽化した市営住宅の建替等の円滑な事業を推進し、安全で安心して住み続けられる住まいづくりの実現を図る。（A15-001）																			
	C15-002	住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	-	-	住宅地区改良関連事業	建替移転料助成、調査・設計、整備等	名古屋市						1	-		
	住宅地区改良事業等と一体的に実施することにより、老朽化した市営住宅の建替等の円滑な事業を推進し、安全で安心して住み続けられる住まいづくりの実現を図る。（A15-003）																			
	C15-003	住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	-	-	市営住宅等の駐車場整備	駐車場整備	名古屋市						12	-		
	駐車場の整備を行うことにより、公営住宅等の入居者の利便を確保し、快適で魅力ある住環境の形成を図る。（A15-001）																			
												小計						344		
住環境整備事業	C16-004	住宅	一般	名古屋市	間接	民間	-	-	民間建築物等耐震化促進事業	老朽木造住宅除却助成、ブロック塀等撤去助成、耐震シェルター等設置助成、耐震相談員派遣等	名古屋市						231	-		
	住宅・建築物安全ストック形成事業とあわせて老朽木造住宅の除却助成、ブロック塀等の撤去助成などの支援を実施し、耐震化・減災化の一層の促進を図る。（A16-004、005、006）																			
												小計						231		
											合計						575			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	
配分額 (a)	1,476	2,013	1,040	672	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	1,476	2,013	1,040	672	
前年度からの繰越額 (d)	0	17	9	8	
支払済額 (e)	1,459	2,021	1,041	680	
翌年度繰越額 (f)	17	9	8	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					